

ひかわ農地利用最適化運動

農委会名：氷川町農業委員会

1 地域の概要

本町は、熊本県南に広がる八代平野の北部に位置し、町の中央部には東から西に県内最大の二級河川の「氷川」が流れている。

総土地面積3,329haの町で、東に丘陵地帯、西部に「西の八郎潟」として全国に名を馳せる不知火干拓をはじめとした平坦地が広がり、国有林82haを除く3,247haが農業振興地域に指定されている。

近年、農業従事者の高齢化が進む中、担い手不足が大きな課題となっている。

2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 14人（うち、認定9人、女性2人）
- (2) 推進委員数 13人（うち、認定12人）
- (3) 事務局体制 5人（専任2人、兼任3人）

3 掲げた目標

- 農地の流動化・集積化推進事業 農地集積率 80%（最終目標）
- 人・農地プランの実質化に向けた計画的な取り組み
- 委員によるすべての農地の土地利用状況調査の実施

4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

農地を適正に管理する担い手への集積を図ることを目的として、所有権移転や利用権設定を行う。

農業振興課と連携して今後の農地利用に関するアンケートを行い、農業者の意向把握及び年代区分や後継者の有無などを示した地図を作成し、地域農業の将来のあり方など、集落で話し合いを実施する。

全体的な取組みとして、農業委員及び農地利用最適化推進委員全員により、全ての農地の土地利用状況調査や、農地パトロールを実施する。



5 取り組みの成果

担い手による適正な農地管理に努め、売り手、買い手ともに有利な制度を活用するため、特に農用地区域内の農地については、農業経営基盤強化促進法に基づく農地中間管理機構を介した売買につなげた。

管内の農地面積 2,029ha これまでの集積面積 1,373ha

農地集積率 67.7%

アンケートを配布し、回収を農業委員及び農地利用最適化推進委員が戸別訪問して積極的に回収を行った結果、約80%の回収率となり、地図化までつなげたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、地域での話し合いは実施できていない。

農業委員及び農地利用最適化推進委員を行政区毎にチーム編成を行い、土地利用状況調査を兼ねて農地のパトロールを計画的に行った。

A分類（再生利用が可能な荒廃農地） 817,654㎡

うち農用地区域 715,452㎡

6 課題と今後の方針等

担い手の高齢化、農業従事者の減少により、農地の確保・効果的利用を図ることが困難になっている。

またアンケートの結果を地図化することで、後継者不足や農業従事者の高齢化が顕著であることが見て取れた。さらに、山間部では耕作放棄地が多く、これから益々深刻な問題となるおそれがある。

今後、新規就農者が円滑に参入できるように農地の確保の支援を行い、農地中間管理機構と連携して農地のあっせんを推進し、耕作放棄地を少しでも減らしていくようにしなければならない。